

フランスのエクス・アン・プロヴァンスで開かれた経済会合に出席した。ここで交わされた欧州経済の問題に関する討議を聞いていると、日本と欧州の相違点そして日本の政策のあるべき方向について考えるヒントがいろいろあった。

欧州では、厳しい財政危機が起こった。欧州諸国はその危機への対応で精いっぱいであった。緊急的な歳出削減や増税、金融危機への対応などである。そうした対応で欧州経済は一応平穏を保っているように見える。

しかし、長期的な経済の見通しは厳しい。民間企業は過剰な債務で苦しんでいる。

伊藤元重の

## ニュースな見方



るし、金融市場も高いレベルだ。そうした中で、長期的な生産性の上昇をもたらすような教育投資や研究開発投資が停滞しており、構造調整をもちたらずような雇用などの改革も遅れている。

貯蓄資金が蓄積されているが、政府の税収が低迷している中、公的債務は着実に増えている。それでも十分な貯蓄があるので、国債は容易に消化され、国債の利回

こうした欧

州と比べる

と、日本の状

況は大きく異

なる。安倍内閣が登場するまでもの日本経済は、危機的な状況にあった。ただ、それは欧州のような緊急に迫られた危機というよりは、静かに潜行する危機であっ

# 民間部門の健全性、生かせ

結局、デフレの下で、財

政健全化を実現することは難しいということだ。経済率が10%まで引き上げるといふ大きな決断が迫っているが、それを実行するためにもデフレからの脱却の動きが必要となる。デフレからの脱却は、財政再建のためには、財政健全化を進めることとは不可能に近い。物価や賃金が増えれば、税収の自然増が期待できる。公的債務は名目値で固定されているので、この変化は

まず、デフレからの脱却を目指すという選択は正しい。デフレからの脱却なしに、財政再建の入り口にも立たないのだ。欧州とのもう一つの違いは、民間部門の債務の問題である。欧州は家計も企業も金融機関も、この問題で苦しんでいる。日本は矢

## 財政再建、欧州と相違点

また、2015年までに消費税率を10%まで引き上げるといふ大きな決断が迫っているが、それを実行するためにもデフレからの脱却の動きが必要となる。デフレからの脱却は、財政再建のためには、財政健全化を進めることとは不可能に近い。物価や賃金が増えれば、税収の自然増が期待できる。公的債務は名目値で固定されているので、この変化は

(東大大学院

経済学研究所教授)

\*この記事は日本経済新聞社の許諾を得て転載しています。